



平成 28 年 8 月 30 日

各 位

会社名 株式会社 アバーलデータ
代表者名 代表取締役社長 広光 勲
(JASDAQ コード番号 6 9 1 8)
問合せ先 管理本部担当部長 大関 拓夫
(TEL 042-732-1000)

東京エレクトロン デバイス株式会社との業務資本提携 及び第三者割当による自己株式の処分に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、下記のとおり東京エレクトロン デバイス株式会社（以下、「東京エレクトロン デバイス」といいます。）と各分野での両社の関係強化のため、業務資本提携を行うことについて合意し、東京エレクトロン デバイスを処分先とする第三者割当による自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」といいます。）を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

I. 業務資本提携について

1. 業務資本提携の目的及び理由

当社は、FPGA^{注1}を駆使した高密度・高性能の設計技術、リアルタイムOSを核とした組込みソフトウェア開発技術、更にマシンビジョン系画像処理や通信・ネットワークなどのコア技術を基盤として、画像処理モジュール及び計測通信機器、産業機器の分野における事業を展開しています。

一方、東京エレクトロン デバイスは、半導体製品やITソリューション等、国内外のエレクトロニクス製品の販売及び保守サービスを提供する商社ビジネスを展開するとともに、半導体の回路・基板設計から量産受託までを自社ブランド『inrevium（インレビウム）』で提供するメーカー機能を備えています。

両社が保有する得意分野の要素技術を持ち寄ることで、部品選定から設計・製造・販売まで、新たな高付加価値製品の市場投入が、より迅速に行えるようになります。

以上のような背景のなか、新たな市場及び成長事業の開拓が期待できるものと判断し、業務提携を行うことを決定いたしました。

また業務提携に加え資本提携も実施することにより、双方の企業価値を向上させることについての利害関係を一致させることで、業務提携の成果を一層増大させることが可能になるものと考えて

おります。

注1：FPGA (Field Programmable Gate Array) 回路構成が書き換え可能な集積回路

2. 業務提携の内容

当社と東京エレクトロン デバイスは、両社の強みを融合させて、新たな競争優位性を創造するために、次のような取組みを進めます。

- ① 両社の既存資産を有効に利用し、ASIC^{注2}やLSI^{注3}を総合的にサポートするモジュール化の企画・設計・製造を行います。
- ② 両社のノウハウを融合させ、それぞれのブランド製品の更なる高付加価値化を推進し、設計・製造を相互協力します。
- ③ 当社製品を、東京エレクトロン デバイスのグローバルネットワーク等の幅広い販売網で提供してまいります。

注2：ASIC (Application Specific Integrated Circuit) お客様仕様に応じた特定用途向け集積回路

注3：LSI (Large Scale Integration) 大規模集積回路

3. 資本提携の内容

当社と東京エレクトロン デバイスが、上記業務提携の検討を進めるなか、業務提携の成果を一層増大させるため、資本提携を実施することに合意いたしました。

これに伴い、当社による東京エレクトロン デバイス株式の取得と、また両社が同等金額の株式を持ち合うことで一致したことから、東京エレクトロン デバイスによる当社株式の取得を実施します。その具体的内容については、以下のとおりです。

① 当社による東京エレクトロン デバイス株式の取得

当社は、平成28年8月31日より3,000万円相当額の東京エレクトロン デバイス株式を株式会社東京証券取引所の立会内取引を通じて取得する予定です。なお、8月29日の株価終値(1,509円)に基づき試算しますと、取得株式数は20,000株、発行済株式総数に対する割合は0.19%(小数点以下第3位を四捨五入)となります。

② 東京エレクトロン デバイスによる当社株式の取得

東京エレクトロン デバイスは、平成28年9月14日を払込期日とする当社による本自己株式処分により、直前1ヶ月間(平成28年8月1日から平成28年8月29日まで)の終値の平均値870円(円未満切捨て)にて、当社株式35,000株(総額3,045万円、本自己株式処分後の所有議決権割合0.58%、発行済株式総数の0.47%。小数点以下第3位を四捨五入)を第三者割当の方法により取得する予定です。

4. 業務資本提携先の概要

(1) 名称	東京エレクトロン デバイス株式会社																						
(2) 所在地	神奈川県横浜市神奈川区金港町1番地4																						
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 徳重 敦之																						
(4) 事業内容	1. 半導体及び電子デバイス事業 2. コンピュータシステム関連事業																						
(5) 資本金	24億9,575万円																						
(6) 設立年月日	1986年（昭和61年）3月3日																						
(7) 大株主及び持株比率 (平成28年3月31日現在)	<table border="0"> <tr> <td>東京エレクトロン(株)</td> <td>33.82%</td> </tr> <tr> <td>東京エレクトロンデバイス社員持株会</td> <td>4.05%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）</td> <td>3.17%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行(株) （従業員持株ESOP信託口・75722口）</td> <td>2.56%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行(株) （役員報酬BIP信託口・75723口）</td> <td>1.50%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）</td> <td>1.34%</td> </tr> <tr> <td>CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO （常任代理人 シティバンク銀行(株)）</td> <td>1.14%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口3）</td> <td>0.69%</td> </tr> <tr> <td>日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口5）</td> <td>0.66%</td> </tr> <tr> <td>奥田 一志</td> <td>0.57%</td> </tr> </table>			東京エレクトロン(株)	33.82%	東京エレクトロンデバイス社員持株会	4.05%	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	3.17%	日本マスタートラスト信託銀行(株) （従業員持株ESOP信託口・75722口）	2.56%	日本マスタートラスト信託銀行(株) （役員報酬BIP信託口・75723口）	1.50%	日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	1.34%	CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO （常任代理人 シティバンク銀行(株)）	1.14%	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口3）	0.69%	日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口5）	0.66%	奥田 一志	0.57%
東京エレクトロン(株)	33.82%																						
東京エレクトロンデバイス社員持株会	4.05%																						
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口）	3.17%																						
日本マスタートラスト信託銀行(株) （従業員持株ESOP信託口・75722口）	2.56%																						
日本マスタートラスト信託銀行(株) （役員報酬BIP信託口・75723口）	1.50%																						
日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口）	1.34%																						
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO （常任代理人 シティバンク銀行(株)）	1.14%																						
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口3）	0.69%																						
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)（信託口5）	0.66%																						
奥田 一志	0.57%																						
(8) 当該会社間の関係	資本関係	該当事項はありません。																					
	人的関係	該当事項はありません。																					
	取引関係	当社は当該会社より電子部品等の供給を受けております。																					
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。																					
(9) 最近3年間の経営成績及び財政状態	（単位：百万円 特記項目は除く）																						
決算期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期																				
連結純資産	23,851	22,777	22,174																				
連結総資産	57,464	69,449	64,284																				
1株当たり連結純資産(円)	2,250.11	2,284.49	2,212.37																				
連結売上高	101,801	111,664	117,831																				
連結営業利益	1,490	2,594	1,490																				
連結経常利益	1,039	1,358	1,628																				
親会社株主に帰属する当期純利益	388	717	925																				
1株当たり連結当期純利益(円)	36.61	71.99	92.55																				
1株当たり配当金(円)	3,030	60	60																				

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期の1株当たり配当金3,030円のうち期末配当金額30円は、株式分割後の金額であります。

5. 業務資本提携の日程

- | | |
|--------------------------------|----------------------|
| (1) 取締役会決議 | 平成 28 年 8 月 30 日 (火) |
| (2) 業務提携開始日 | 平成 28 年 8 月 30 日 (火) |
| (3) 当社による東京エレクトロン デバイス株式買付け開始日 | 平成 28 年 8 月 31 日 (水) |
| (4) 本自己株式処分払込期日 | 平成 28 年 9 月 14 日 (水) |

6. 今後の見通し

後記「Ⅱ. 第三者割当による自己株式の処分について 8. 今後の見通し」をご参照ください。

Ⅱ. 第三者割当による自己株式の処分について

1. 本自己株式処分の概要

(1) 処 分 期 日	平成 28 年 9 月 14 日
(2) 処 分 株 式 数	普通株式 35,000 株
(3) 処 分 価 額	1 株につき 870 円
(4) 処 分 価 額 の 総 額	30,450,000 円
(5) 処 分 方 法	第三者割当による処分
(6) 処 分 予 定 先	東京エレクトロン デバイス株式会社

2. 本自己株式処分の目的及び理由

当社が第三者割当による自己株式処分を選択いたしましたのは、業務提携に加えて資本提携も実施することが、業務提携の成果を一層増大させ今後の事業展開の加速につながるものと判断したことによります。当社は、東京エレクトロン デバイスとの提携業務を実行に移し両社の強みを生かした新しい成長事業を確立する必要性があり、この資本提携が業務提携と一体として実施されるものであり、迅速かつ確実に実施することが求められることに加え、金庫株として保有している発行済株式総数のおよそ19%の自己株式（平成28年6月末時点 1,403,076株）を有効活用するという観点から、第三者割当による自己株式処分の方法を選択しました。

詳細は、前記「Ⅰ. 業務資本提携について」をご参照ください。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額

①	払込金額の総額	30,450,000円
②	発行諸費用の概算額	300,000円
③	差引手取概算額	30,150,000円

(注) 1. 発行諸費用の概算額には、消費税は含まれておりません。

2. 発行諸費用の内訳は、有価証券通知書作成費用及び弁護士費用等を予定しております。

(2) 調達する資金の具体的な使途

本自己株式処分の上記差引手取概算額 30,150,000円につきましては、「I. 業務資本提携について 1. 業務資本提携の目的及び理由」に記載のとおり、当社の経営戦略に基づく処分予定先である東京エレクトロン デバイスとの関係強化を主目的とするものであるため、同時に実施されます東京エレクトロン デバイス株式の取得資金の補充に充当する予定であります。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本自己株式処分により調達する資金の使途である東京エレクトロン デバイス株式の取得は、両社の信頼関係を構築し、事業の発展や収益力向上を確実なものとするを目的として行うものであるため、当社の業務運営に資するものであり、本自己株式処分により調達する資金の使途は合理性があるものと考えております。

5. 処分条件等の合理性

(1) 払込金額の算定根拠及びその具体的内容

処分価額の算定に際しては、恣意性を排除した価額とするため、本自己株式処分に係る取締役会決議日の前営業日までの直近1ヶ月間（平成28年8月1日から平成28年8月29日まで）の株式会社東京証券取引所JASDAQ市場における当社株式の終値の平均値870円（円未満切捨て、平成28年8月29日終値（910円））としました。なお、直近1か月間の当社株式の終値の平均値を採用することにしたのは、特定の一時点を基準とするより一定期間の平均株価という平準化された値を採用する方が、一時的な価格変動の影響等の特殊要因を排除でき、算定根拠として客観性が高く合理的であると判断したためです。

また、処分価額 870円につきましては、下記のいずれにおきましても、特に有利な処分価額には該当していないものと判断しております。

	終値及び終値の平均株価	ディスカウント率
① 取締役会決議日の前営業日	910円	4.4%
② 取締役会決議日の前営業日から直近1か月間	870円	—
③ 取締役会決議日の前営業日から直近3か月間	884円	1.6%
④ 取締役会決議日の前営業日から直近6か月間	825円	△5.5%

なお、処分価額につきましては、本自己株式処分に係る取締役会に出席した全監査役3名（うち2

名は社外監査役) から、処分価額の算定根拠には合理性があり、かつ日本証券業協会の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」に準拠したものであり、処分予定先に対する特に有利な処分価額には該当せず、適法である旨の意見を得ております。

(2) 処分数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

本自己株式処分により、東京エレクトロン デバイスに割り当てる株式数は 35,000 株であり、本自己株式処分前の当社の発行済株式総数に対し 0.47% (小数点以下第三位を四捨五入、平成 28 年 3 月 31 日現在の総議決権個数 60,097 個に対する割合 0.58%) に相当し、これにより一定の希薄化が生じます。しかしながら、本自己株式処分は、東京エレクトロン デバイスとの協力関係を円滑に推進することを目的に行うものであることから、当社の企業価値及び株式価値の向上に繋がるものと考えており、本自己株式処分による処分数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

6. 処分予定先の選定理由等

(1) 処分予定先の概要

前記「Ⅰ. 業務資本提携について 4. 業務資本提携先の概要」をご参照ください。

なお、処分予定先は東京証券取引所市場第一部に上場しており、同社が同取引所に提出したコーポレート・ガバナンス報告書 (最終更新日:平成28年6月16日) において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは、取引関係その他一切の関係を持たず、反社会的勢力から不当要求を受けた場合には、組織全体として毅然とした態度で臨み、反社会的勢力による被害の防止に努める考え方や、そのための取組みに関する整備状況について確認しており、同社グループ及びその役員、従業員が、反社会的勢力とは関係がないものと判断しております。

(2) 処分予定先を選定した理由

前記「Ⅱ. 第三者割当による自己株式処分について 2. 本自己株式処分の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 処分予定先の保有方針

当社は、当社と処分予定先との業務資本提携が有効である限り、処分先は本自己株式処分により割当てられる当社株式を原則として保有する方針であることを確認しております。

なお、処分予定先が払込期日から2年間において割当株式の全部または一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名及び譲渡株式数等の内容を直ちに書面にて当社へ報告すること、当社が当該報告に基づく報告を株式会社東京証券取引所に行い、当該報告の内容が公衆の縦覧に供されることに同意することにつき、当社は、処分先から確約書を取得する予定です。

(4) 処分予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

処分予定先の、平成28年6月16日に公表された第31期有価証券報告書における貸借対照表の現金及び預金等の状況により、処分予定先が本自己株式処分に係る払込みに必要な現預金を有していることを確認しております。

7. 本自己株式処分後の大株主及び持株比率

処分前（平成28年3月31日現在）		処 分 後	
株式会社ニコン	8.71%	株式会社ニコン	8.71%
アバーグループ社員持株会	5.00%	アバーグループ社員持株会	5.00%
御船 滋	4.93%	御船 滋	4.93%
奥村 龍昭	3.19%	奥村 龍昭	3.19%
嶋村 清	2.60%	嶋村 清	2.60%
株式会社アクセル	2.15%	株式会社アクセル	2.15%
奥村 秀樹	1.73%	奥村 秀樹	1.73%
株式会社日本マイクロニクス	1.61%	株式会社日本マイクロニクス	1.61%
レーザーテック株式会社	1.47%	レーザーテック株式会社	1.47%
イーソル株式会社	1.44%	イーソル株式会社	1.44%

- (注) 1. 平成28年3月31日現在の株主名簿を基準として記載しております。
2. 持株比率は、発行済株式総数に対する所有株数の割合であり、小数点以下第三位を四捨五入しております。
3. 平成28年3月31日現在の発行済株式総数は7,417,842株であり、当社は処分前に自己株式1,403,076株（18.91%）を保有しておりますが、処分後の自己株式は1,368,076株（18.44%）であります。

8. 今後の見通し

本自己株式処分による平成29年3月期の業績への影響は軽微ですが、東京エレクトロン デバイスとの関係強化による事業の発展や拡大により、中長期的には企業業績の向上に繋がるものと考えております。

9. 企業行動規範上の手続きに関する事項

本自己株式処分は、① 希薄化率が25%未満であること、② 支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める有価証券上場規程第432条に定める独立第三者からの意見入手及び株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近3年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近3年間の業績（連結）

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
連 結 売 上 高	6,204 百万円	6,350 百万円	6,957 百万円
連 結 営 業 利 益	429 百万円	432 百万円	630 百万円
連 結 経 常 利 益	480 百万円	469 百万円	661 百万円
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	301 百万円	306 百万円	431 百万円

1株当たり連結当期純利益	48.91円	48.00円	68.58円
1株当たり配当金	15円	15円	25円
1株当たり連結純資産	1,292.19円	1,297.09円	1,365.77円

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況（平成28年6月30日現在）

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	7,417,842株	100%
現時点の行使価額における潜在株式数	38,000株	0.51%

(3) 最近の株価の状況

① 最近3年間の状況

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
始値	438円	680円	627円
高値	1,340円	840円	989円
安値	401円	500円	580円
終値	671円	621円	730円

② 最近6か月間の状況

	2月	3月	4月	5月	6月	7月
始値	727円	667円	730円	735円	954円	844円
高値	768円	748円	864円	1,128円	1,146円	935円
安値	582円	660円	665円	715円	730円	824円
終値	667円	730円	764円	973円	835円	880円

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成28年8月29日
始値	851円
高値	917円
安値	846円
終値	910円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

第三者割当による自己株式の処分

処分期日	平成26年11月28日
資金調達額（差引手取概算額）	29,662,800円
処分価額	1株につき522円
処分時における発行済株式数	8,064,542株
処分株式数	57,400株

処分後における発行済株式数	8,064,542 株
処分先	株式会社フィックスターズ
処分時における当初の資金使途	フィックスターズ株式買付け資金に充当
処分時における支出予定時期	平成26年11月末より順次支出
現時点における充当状況	予定どおり充当いたしました。

・第三者割当による自己株式の処分

処分期日	平成25年11月28日
資金調達の額（差引手取概算額）	59,406,000 円
処分価額	1株につき558円
処分時における発行済株式数	8,064,542 株
処分株式数	107,000 株
処分後における発行済株式数	8,064,542 株
処分先	イーソル株式会社
処分時における当初の資金使途	運転資金に充当
処分時における支出予定時期	平成25年11月末より順次支出
現時点における充当状況	予定どおり充当いたしました。

11. 本自己株式処分要項

- (1) 株式の種類及び数 普通株式 35,000 株
- (2) 処分価額 1株につき 870円
- (3) 処分価額の総額 30,450,000円
- (4) 処分方法 第三者割当による自己株式処分
- (5) 申込期日 平成28年9月14日（水）
- (6) 処分期日 平成28年9月14日（水）
- (7) 処分先 東京エレクトロン デバイス株式会社

以上